

第3回（2020年5月7日）から
計4回

現代中国論 A

— 後期鄧小平時代（1992年～2012年） —

I. 江沢民時代（1992年～2002年）

— 変容する社会主義国家

1

<何が変容したのか？>

1. 変化のきっかけは、6.4天安門事件
2. 主な変化
 - (1) 共産党そのもの
 - ①「既成事実の容認、現状への適合」が
中国共産党の真骨頂
 - ②具体的には、イデオロギーと権力基盤
 - (2) 物言う大衆や既得権益層の出現
 - (3) 国力の増大・増強

2

<構成>

1. 社会主義について
2. 党大会の開催と方向性
3. 新たなイデオロギーの模索
4. 「韜光養晦」と中国外交
5. 激変する社会と法輪功事件
6. 高度経済成長と朱鎔基改革
7. 進む台湾化と兩岸関係の緊張

3

1. 社会主義について

(1) 民主化理論とは直接の関係なし

①社会主義とは民主主義の対抗概念ではなく、

しかも、理念的には極めて民主的

→ 唯物史観、史的唯物論に基づくと、

資本主義→社会主義

→ 体制移行論、民主化理論に基づくと、

全体主義→権威主義→民主主義

4

(2) 生産力・生産関係を基準とした社会発展論

「人間は、その生活の社会的生産において、一定の、必然的な、かれらの意志から独立した諸関係を、つまりかれらの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係を、とりむすぶ。この生産諸関係の総体は社会の経済的機構を形作っており、これが現実の土台（下部構造）となって、そのうえに、法律的、政治的上部構造がそびえたち、また、一定の社会的

5

意識諸形態は、この現実の土台に対応している。物質的生活の諸様式は、社会的、政治的、精神的生活諸過程一般を制約する。

社会の物質的生産諸力は、その発展がある段階にたつると、いままでそれがそのなかで動いてきた既存の生産諸関係、あるいはその法的表現にすぎない所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏へと一変する。このとき社会革命が始まるのである」

(マルクス『経済学批判』序言)

6

(3) 生産関係の流れと経済発展

原始共産制社会 → 古代奴隷制社会 → 中世封建制社会 → 近代資本制（資本主義）社会 → 社会主義・（社会主義の最高段階としての）共産主義社会

7

(4) 資本主義から社会主義へ

- ①資本主義とは、生産手段を資本として私的に所有する少数の資本家階級に対して、自らの労働力を商品として売る以外に生活する手段を持たない多数の労働者階級が存在する生産様式
- ②社会主義とは、資本主義的な経済活動を否定し、生存手段の社会的所有と計画的生産及び平等な分配を基礎にして行われる経済活動及びそれに立脚する経済体制

8

2. 党大会の開催と方向性

(1) 第14回党大会 (1992. 10)

①政治報告 (江沢民) に見られる否定、継承、 新機軸

→ 否定：党組の復活

(党組とは？ その役割とは？)

(「6.4天安門事件」前、党組が
なくなった背景は？)

→ 継承：「社会主義初級段階は100年継続」

(「社会主義初級段階」での
最大の課題は？)

9

→ 新機軸：「鄧小平同志が提起した中国の
特色を持つ社会主義を建設するとの
理論」

→ 目標：「GDPの年平均成長率8-9%の達成
が1990年代の改革と建設の主要任務」、
「我が国における経済体制改革の（最
終）目標は、社会主義市場経済体制の
構築」

→ その他：中央顧問委員会廃止

→ 形式上、「改革開放の総設計師」
鄧小平を含む全長老が引退

10

②新指導部（中央政治局常務委員）の選出

- 第三世代（江沢民、李鵬、喬石、李瑞環、朱鎔基）、第四世代（胡錦濤）、そして軍人（劉華清）
- 再任は李鵬と喬石（江沢民は変則）
- 胡錦濤は鄧小平が実質的に指名した次期総書記
- 劉華清は海軍出身、実質的に改革開放期唯一の軍人常務委員、就任時76歳

(94.9、「第二世代中央指導集団と第三世代中央指導集団間のバトンタッチ完了」を実質的に宣言)

11

江沢民略歴

- 1926年 江蘇省に生まれる
- 1946年 入党
- 1947年 上海交通大学卒業（専攻：電機）。建国後、上海食品工場勤務
- 1955年 スターリン自動車工場（モスクワ）で実習
- 1956年 長春第一自動車工場勤務

12

1962年 第一機械工業部勤務（外事局長まで）
1980年 国家輸出入管理委員会、国家外国投資
管理委員会（副主任兼秘書長）
1982年 電子機械工業部（第一副部長、部長、
党組書記）
同 上 党中央委員
1985年 上海市長、同委副書記、書記
1987年 党中央政治局委員

13

1989年 総書記、党中央政治局常務委員
（～2002年）
同 上 党中央軍事委員会主席（～2004年）
1990年 国家中央軍事委員会主席（～2005年）
1993年 国家主席（～2003年）

14

(2) 第15回党大会 (1997. 9)

①政治報告 (江沢民) の特徴 :

- 「二つの百年」を正式提起
(「二つの百年」とは?)
- 「中華民族の偉大な復興実現」を正式提起
- 「鄧小平理論」の正式提起
 - 徹底的なプラグマティズム
 - 党規約入り

②新指導部の選出

- 江沢民、李鵬、朱鎔基、李瑞環、胡錦濤、尉健行、李嵐清
- 「常務委員就任時は70歳以下」内規?

15

3. 新たなイデオロギーの模索

(1) 社会主義の「敗北」 (1989年と1991年)

①6. 4天安門事件 (1989. 6. 4)

②東欧社会主義の崩壊

- ハンガリー、ポーランド、東ドイツ
(11. 9、ベルリンの壁崩壊)、チェコスロバキア、ルーマニア (12. 25、チャウシェスク大統領夫妻公開銃殺処刑) など

③東西冷戦終結

- マルタ島で、米ソ首脳が宣言 (12. 3)

④ソ連崩壊 (91. 12. 25)

16



ベルリンの壁

17



フリードリッヒ駅（駅の左に行くと旧西ベルリン）

18



ブランデンブルグ門

19



ベルリンの壁 (ポイントは高さ)

20



ベルリンの壁（ポイントは厚さ）

21



ベルリンの壁（ポイントは鉄筋）

22

(2) 「愛国主義」という新たなイデオロギーの導入

①1994年以降教育強化

- 「愛国主義教育実施綱要」
- 愛国主義教育は反日教育ですか？
そう判断する根拠とは？

②「中華民族の偉大な復興」の提起

(1997. 9、第15回党大会。前述)

③香港返還(1997. 7)、マカオ返還(1999. 12)

23

④愛国主義の高まりを象徴する事象

- 『ノーと言える中国』(1996)が
ベストセラーに
- 「米国にノーと言う前に、自分に対し
ノーと言わなければならない」
- 西洋崇拜批判
 - やがて強まる狭隘なナショナリズム、
自信
- 在ユーゴ中国大使館「誤爆」事件と
反米デモ(1999. 5. 7)
- コソボ紛争で、NATO軍が空爆
- 改革開放期初の大規模反米(対外)デモ

24

(3) 江沢民と言えば「“3つの代表” という重要思想」

①2000. 2に初めて提起

② 「3つの代表論」とは？ この提起がもつ重大な意義とは？

25

4. 「韜光養晦」と中国外交

— 6.4天安門事件の影からの脱出

(1) 「韜光養晦、有所作為」（以下、韜光養晦）政策誕生の背景

①「韜光養晦」（こうこうようかい）とは？

②「韜光養晦」政策を生むことになった、1990年前後の中国をとりまく国際環境は？

26

(2) 韜光養晦政策がもたらした変化

① 周辺国外交の重視、強化

→ 関係強化の具体的事例は？

② 多国間協力への関心

→ 新たな枠組みの構築：上海ファイブ

→ 中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン（1996.4）

→ 安全保障、経済協力

→ 2001.6、ウズベキスタンを加え、上海協力機構に発展

→ 既存の枠組みへの参与

→ ASEANとの協力関係構築開始

27

(3) 協調と対立を繰り返す米中関係

① クリントン民主党政権（1993.1～2001.1。

前任はブッシュ父）

→ 対決から協調に。その象徴が銀河号事件（1993.7-9）から、6.4後初の米中首脳会談開催（93.11、シアトルAPEC）、最恵国待遇付与と人権問題の切り離し（94.6）へ

→ 台湾海峡危機（96.3。後述）では二つの空母艦隊を派遣

28

- 「戦略的建設的パートナーシップ」
(1997. 10、江沢民訪米時)
- 訪中時に「3つのノー」(1998. 6)
 - 「3つのノー」とは？
- NATO軍、在ユーゴ中国大使館「誤爆」
(99. 5. 7。前出)
- ② 共和党ブッシュ政権誕生 (2001. 1)
 - 海南島事件 (01. 4. 1)
 - 9. 11テロで、関係改善

29

(4) 6. 4以降、悪化し始めた日中関係

- ① 中国は尖閣諸島（「釣魚島」）などを含む領海法制定 (92. 2)
 - 強まる主権意識、「棚上げ論」放棄
- ② 安全保障分野での中国に対する懸念
 - 地下核実験 (94～96年に計6回)
 - 台湾海峡危機 (後述)
 - 北朝鮮の核開発問題を背景に、日米は安保共同宣言発表 (1996. 4. 17) の後、新ガイドラインを発表 (97. 9)、周辺事態法制定 (99. 5)。中国、「周辺事態」を批判
 - 中国が批判する理由は？

30

- ③江沢民国家主席訪日（1998.11）の「失敗」
- 歴史認識問題への強いこだわり
 - 一方で、「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する共同宣言」（いわゆる「第三の政治文書」）発表
 - 「第一の政治文書」、「第二の政治文書」とは？

31

- ④小泉「靖国」内閣誕生（2001.4）
- 低調な日中国交正常化30周年記念行事（02.9。翌年8月の平和友好条約締結25周年記念行事も同様）

32

- ⑤一方で、関係悪化阻止のための努力
- 第三次円借款の凍結解除（1990. 11. 2、閣議決定）
 - 天皇訪中（92. 10）
 - 村山談話発表（95. 8. 15）
 - 「談話」中の重要な部分は？ そう
思う理由は？
 - 小泉時代の「政冷経熱」

(5) 「韜光養晦」政策の「賞味期限」

33

5. 激変する社会と法輪功事件

(1) 頻発する集団的抗議行動

- ①1993年は0. 87万件、1999年は3. 2万件、
2004年は7. 4万件、2005年は8. 7万件、
2006年以降は発表されず

- ②背景にあるのは経済格差拡大や私有財産保護
政策への不満（例えば、強引な土地収用）

(2) 社会的不満受け皿としての法輪功

(3) 中南海包囲事件（1999. 4. 25）の衝撃

- ①共産党にとって、何が衝撃だったのか？
②法輪功のその後は？

34



法輪功信者（ドイツローテンブルク。2019年9月）

35

6. 高度経済成長と朱鎔基改革

(1) GDP成長率経年変化

→ 11.2% (1988)、4.2% (89)、3.9% (90)、
9.3% (91)、14.2% (92)、13.9% (93)、
13.0% (94)、11.0% (95)、9.9% (96)、
9.2% (97)、7.8% (98)、7.7% (99)、
8.5% (2000)、8.3% (01)、9.1% (02)

(2) 剛腕朱鎔基

- ① 常務副総理から総理 (1998. 3) へ
- ② 仕事に対する厳しさで定評
- ③ WTO加盟実現 (2001. 12) の立役者

36

(3) 成長持続と経済過熱抑制

－「向銭看」時代のマクロコントロール

- ①株式化を含む国有企業改革の推進（93.11、14期3中全会）
 - ②不良債権の整理、無担保融資の取締り
 - ③分税制（94）で、中央財政の増額を確保
- (4) アジア金融危機（97.7）への対応
- 元切り下げを行わず
 - 輸出拡大を求める地方や業界の声を抑える
 - 国際社会での地位向上

37

7. 進む台湾化と兩岸関係の緊張

(1) 前史

- ①後期蔣経国時代から始まった民主化
 - 民進党結成を「容認」（1986.9）
 - 戒厳令解除（1949.5～1987.7.15）
 - 内戦モードの終了
 - 親族訪問での大陸訪問可能に（87.11）
 - 兩岸交流の開始
- ②蔣経国の死を受け、李登輝が総統に（88.1）
 - 本省人（⇔外省人）総統誕生の意味とは？ そもそも、本省人、外省人とは？

38

中国大陸	台湾
明朝(漢族)	オーストロネシア語系民族が先住
1644	1624
清朝(満州族)	オランダ占領期
1912	1661 1662
中華民国(漢族)	鄭氏(漢族)時代
1949	1683 1684
中華人民共和国(漢族)	清朝(満州族)
	1895
	日本植民地時代
	1945
	中華民国(漢族)
	1949
	台湾にある中華民国(漢族)

39

(2) 李登輝による「台湾化」政策の推進

— 台湾の台湾化/本土化とは?

① 総統在任期間は1988. 1~2000. 5

- 88-90は蔣経国の死で
- 90-96は国民大会選挙で
- 96-00は直接選挙で

② 中国は当初、国民党の総統李登輝に期待

- 米中国交樹立以降、中国の対台スタンスは、「解放」から「統一」へ
- 「92年コンセンサス」へ
- 「92年コンセンサス」とは?

40

②台湾化/民主化の進展

- 反乱鎮定動員時期臨時条項（1948. 5施行）廃止（1991. 5）
- 憲法（1947. 12施行）棚上げと総統への権力集中に終止符、憲法改正可能に
- 万年国会の廃止（91. 12、国民大会全面改選。92. 12、立法院全面改選）
- 「万年議員」がいなくなる意味とは？
- 台湾有権者による総統直接選挙（96. 3）

41

③柔軟外交と集大成としての訪米（1995. 6）

- 「台湾から来た総統」受け入れ（89. 3、シンガポール訪問）

④苛立つ中国は「海峡危機」で圧力

- 目的は「トラブルメーカー李登輝」の総統当選阻止
- 中国軍、ミサイル発射演習（95. 7）、大規模な軍事演習とミサイル発射演習（96. 3）
- 初の民選総統李登輝の誕生を「支援」する結果に

⑤「両国論」で関係一層悪化（1999. 7）

42

⑥2000年総統選挙

- 国民党分裂で、陳水扁（民進党）が当選
 - 民進党ペア（陳水扁・呂秀蓮） 39.3%
 - 無所属ペア（宋楚瑜・張昭雄） 36.8%
（選挙後、親民党を結党）
 - 国民党ペア（連戦・蕭万長） 23.1%
- 初の政権交代
- 国民党、李登輝を除名（2001.9）
 - 中国の対台湾政策に変化

43

<番外編：日本人が李登輝好きの理由>

1. 「二十歳過ぎまで自分は日本人岩里政男」
2. 「尖閣諸島は日本のもの」
3. 歴史教科書『認識台湾』（1998）の導入
 - 日本人の琴線に触れる記述

44